

3. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法による直接償却とする。(経理規程第42条)
- (2) 棚卸資産の評価の方法
生産材・貯蔵品については最終仕入原価法による原価法、生産物については原価法による。
- (3) 引当金の計上方法
 - ①退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額から、
「(一財)全国農林漁業団体共済会」による退職給付金額を控除した金額を計上している。
 - ②施設整備費用引当金は、令和7年度施設整備計画に基づいた費用を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 貸借対照表の注記

(1) 会計区分別内訳

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
流動資産	20,900,704	119,188	4,954,735		25,974,627
固定資産	8,282,766		1		8,282,767
総資産	29,183,470	119,188	4,954,736	0	34,257,394
流動負債	20,690,851	76,600	220,958		20,988,409
固定負債	2,610,442				2,610,442
総負債	23,301,293	76,600	220,958	0	23,598,851
純資産	5,882,177	42,588	4,733,778	0	10,658,543

(2) 資産及び負債の状況

(単位:円)

科目	場所・物流等	使用目的等	金額
流動資産			25,974,627
現金	手元保管	手元金	11,357
預金	JAみやざき佐土原支店	運転資金(普通貯金)	3,876,934
	JAみやざき本店	運転資金(普通貯金)	275,799
	宮崎銀行佐土原支店	運転資金(普通預金)	632,770
売掛金	ジェイエ・アグリシート(株)	公益目的事業及び収益事業による事業収益の売掛金	2,306,098
未収金	ジェイエ・アグリシート(株)	公益目的事業による配送料及び出荷箱代の未収金	90,197
未収消費税等	宮崎税務署	公益目的事業及び収益事業のR7年4月～R8年3月における未収消費税額	799,100
立替金	宮崎税務署	年末調整による源泉所得税超過額還付の事業所立替額	148,457
	宮崎労働局	雇用保険料本人負担分の事業所立替納付額	6,598
棚卸資産	生産物	公益目的事業の種子在庫	15,389,603
	生産材	公益目的事業に使用する農薬・肥料・試薬等・出荷箱の在庫	1,033,472
	貯蔵品	公益目的事業に使用する燃料の在庫	1,401,422
貯蔵品	切手・印紙等	管理目的の業務に使用する切手・印紙の在庫	2,820
固定資産			8,282,767
有形固定資産			2,172,325
備品	灌水設備一式 他 13件	公益目的事業及び収益事業及び管理目的の業務に使用する財	2,172,325
無形固定資産			6,110,442
借入金返済準備積立資産	JAみやざき佐土原支店	公益充実資金 借入金返済に備えた資金	2,000,000
施設修繕準備積立資産	JAみやざき本店	公益充実資金 施設及び備品等の更新・新設等の資金	1,500,000
退職給付引当資産	JAみやざき佐土原支店	公益充実資金 職員3名に対する退職金の支払いに備えた資金	2,610,442
資産合計			34,257,394
流動負債			20,988,409
未払金	職員・作業員に対する未払額	公益目的事業及び収益事業及び管理目的の業務に従事する職員等の3月分賃金及び旅費交通費の未払額	825,972
	宮崎年金事務所 他 11件	公益目的事業及び収益事業及び管理目的の業務に使用する3月分費用の未払額	981,869
未払法人税等	宮崎税務署 宮崎県税・総務事務所 宮崎市	収益事業のR6年4月～R7年3月における法人税未払額	76,600
預り金	宮崎年金事務所	公益目的事業及び収益事業及び管理目的の業務に従事する3/31付退職者2名の3月分社会保険料(本人負担分)である。	103,968
引当金	施設整備費用引当金	令和7年度における施設整備費用に充てるための引当金額	
短期借入金	JAみやざき本店	公益目的事業の財政運営が困難になることを避けるため、計上した短期借入金である。	19,000,000
固定負債			2,610,442
退職給付引当金	職員	職員2名に対する退職金の支払いに備えた額	2,610,442
負債合計			23,598,851
純資産合計			10,658,543

(3) 使用拘束資産(控除対象財産)の内訳と増減額及び残高

1. 公益目的保有財産(継続して公益目的事業の用に供する公益目的事業財産)

(単位:円)

番号	財産の名称	場所	帳簿価額					備考
			前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末	
1	灌水設備一式	1,2号ガラス室	1				1	
2	共立・自走キャリ-動噴	堆肥舎	1				1	
3	農薬炭酸ガス いちごハダニ殺虫システム一式	仮設培養室	1				1	
4	啓文社発芽器	倉庫	30,443	16,605			13,838	
5	薬用冷蔵ショーケース	培養室	29,285	29,284			1	
6	日立エアコン一式	仮設培養室	21,036	21,035			1	
7	インキュベ-ター一式	培養室	134,359	134,358			1	
8	空調機器一式	培養室	66,030	66,029			1	
9	スプリンクラー一式①	21号ハウス	105,454	57,740			47,714	
10	スプリンクラー一式②	22号ハウス	105,454	57,740			47,714	
11	スプリンクラー一式③	23号ハウス	105,454	57,740			47,714	
12	スプリンクラー式地上型	9号ハウス	43,893	24,032			19,861	
13	自動消毒装置設備一式	通路	1,004,438	267,850			736,588	
14	灌水設備一式①	11号ハウス	0	21,771	365,389		343,618	令和7年11月取得
15	灌水設備一式②	14号ハウス	0	37,926	636,537		598,611	令和7年11月取得
16	灌水設備一式③	15号ハウス	0	20,062	336,721		316,659	令和7年11月取得
計			1,645,849	812,172	1,338,647	0	2,172,324	

2. 法人活動保有財産(公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産)

(単位:円)

番号	財産の名称	場所	帳簿価額					備考
			前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末	
1	天井カセット型エアコン一式	事務所	1	0	0	0	1	
計			1	0	0	0	1	

3. 公益充実資金

(単位:円)

番号	資金の名称	帳簿価額					備考
		前期末	取崩額	積立額	評価差額	期末	
1	施設修繕準備積立資産	1,500,000				1,500,000	
2	災害損失準備積立資産	2,500,000	2,500,000			0	
3	退職給付引当資産	3,797,526	1,187,084			2,610,442	
3	借入金返済準備資産	0		2,000,000		2,000,000	
計		7,797,526	3,687,084	2,000,000	0	6,110,442	

(単位:円)

控除対象財産の額の合計	前期末	期末
	9,443,376	8,282,767

(4) 引当金の内訳と増減額及び残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額 (繰入額)	当期減少額		当期末残高
			目的使用	戻入額	
退職給付引当金	3,797,526		507,239	679,845	2,610,442
施設整備費用引当金	3,000,000		3,000,000		0

※退職給付引当金の「当期減少額(その他)」は、当期退職金支給後(支給による引当金取崩減少後)、
期末退職金要支給額から期末共済会給付予定額を引いた額の減少差額である。

(5) 退職給付債務に関する注記

①採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、「(一財)全国農林漁業団体共済会」の「農林漁業団体職員退職給付金制度」を採用している。

②退職給付引当金の前期末残高と当期末残高の調整表

前期末における退職給付引当金	3,797,526
退職金支給に伴う引当金取崩額	△ 507,239
当期引当金額減少による調整額	△ 679,845
当期末における退職給付引当金	2,610,442
※ 当期末における退職金要支給額	15,005,611
※ 当期末における共済会給付予定額	12,395,169

※当期末における退職給付引当金額は、当期末における退職金要支給額から共済会給付予定額の差額である。

(6) 補助金等の内訳、交付者と増減額及び残高

補助金等の内訳、交付者と増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	受入区分
令和7年度 サツマイモ基腐病対策強化事業補助金	宮崎県	0	1,639,000	1,639,000	0	
令和7年度 畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業補助金	宮崎県	0	9,770,000	9,770,000	0	

4. 活動計算書の注記

(1) 財源区分別内訳

(単位:円)

科目	一般純資産	指定純資産	合計
I 経常活動区分			0
経常収益			0
資産運用益	10,916		10,916
受取会費	19,159,000		19,159,000
事業収益	42,425,382	0	42,425,382
公益目的事業収益	40,668,269		40,668,269
収益事業収益	1,757,113		1,757,113
受取委託料	3,300,000		3,300,000
受取補助金等	11,409,000		11,409,000
雑収益	2,211,164		2,211,164
経常収益計	78,515,462	0	78,515,462
経常費用			0
事業費	86,820,620	0	86,820,620
公益目的事業費	85,063,830		85,063,830
収益事業費	1,756,790		1,756,790
管理費	7,786,094		7,786,094
経常費用計	94,606,714	0	94,606,714
経常収益費用差額	△ 16,091,252	0	△ 16,091,252
II その他活動区分			0
その他収益			0
固定資産受贈益等	0		0
その他収益計	0	0	0
その他費用			0
固定資産除却損等	0		0
その他費用計	0	0	0
その他収益費用差額	0	0	0
棚卸資産期首減少額	17,526,282		17,526,282
棚卸資産期末増加額	17,827,317		17,827,317
税引前当期収益費用差額	△ 15,790,217	0	△ 15,790,217
法人税、住民税及び事業税	76,600		76,600
法人税等調整額			0
当期収益費用差額	△ 15,866,817	0	△ 15,866,817
期首一般純資産又は期首指定純資産			0
期末一般純資産又は期首指定純資産	△ 15,866,817	0	△ 15,866,817

(2) 会計区分及び事業区分別内訳

活動計算書 一般純資産の部

(単位:円)

科目	公益目的事業 会計	収益事業 会計	法人会計	内部取引等 消去	合計
経常収益	67,187,467	1,787,355	9,540,640		78,515,462
(うち共通受取会費)	9,659,000	0	9,500,000		19,159,000
経常費用	85,063,830	1,756,790	7,786,094		94,606,714
当期経常収益費用差額	△ 17,876,363	30,565	1,754,546	0	△ 16,091,252
その他収益	0	0	0		0
その他費用	0	0	0		0
その他収益費用差額	0	0	0	0	0
他会計振替額					0
棚卸資産期首減少額	17,522,882	0	3,400		17,526,282
棚卸資産期末増加額	17,824,497	0	2,820		17,827,317
税引前当期収益費用差額	△ 17,574,748	30,565	1,753,966	0	△ 15,790,217
法人税、住民税及び事業税	0	76,600	0		76,600
法人税等調整額					0
当期収益費用差額	△ 17,574,748	△ 46,035	1,753,966	0	△ 15,866,817

(3)事業費・管理費の形態別区分

(単位:円)

大科目	中科目	公益目的事業 会計	収益事業会計	法人会計	合計	配賦基準
事業費	給料	18,368,490	817,210		19,185,700	公益及び収益事業の従事(勤務時間)割合
	賃金	14,837,447	250,798		15,088,245	
	福利厚生費	4,376,706	160,009		4,536,715	
	退職給付費用	974,400	0		974,400	
	退職金	0	0		0	
	旅費交通費	119,280	1,626		120,906	公益及び収益事業の使用割合
	通信運搬費	2,164	0		2,164	
	委託費	2,144,800	0		2,144,800	公益及び収益事業の使用割合
	原材料費	4,574,120	240,177		4,814,297	
	資材費	10,670,692	51,678		10,722,370	
	什器備品費	0	0		0	
	燃料費	3,114,508	72,600		3,187,108	
	光熱水費	3,090,740	0		3,090,740	
	賃借料	4,220,428	71,238		4,291,666	
	保険料	266,720	4,980		271,700	
	修繕費	2,746,453	20,179		2,766,632	
	負担金	163,733	0		163,733	
	技術開発費	116,813	0		116,813	
	利用権許諾料	116,966	0		116,966	
	租税公課	1,583,208	65,892		1,649,100	
	減価償却費	812,172	0		812,172	
	引当金繰入額	0	0		0	
	雑費	12,763,990	403		12,764,393	
管理費	役員報酬			4,223,000	4,223,000	法人会計費用
	賃金			814,109	814,109	
	福利厚生費			1,080,847	1,080,847	
	旅費交通費			265,474	265,474	
	会議費			11,783	11,783	
	通信運搬費			280,645	280,645	
	消耗品費			110,861	110,861	
	光熱水費			67,535	67,535	
	賃借料			137,224	137,224	
	保険料			82,940	82,940	
	修繕費			6,600	6,600	
	負担金			4,300	4,300	
	租税公課			7,200	7,200	
	雑費			693,576	693,576	
合計		85,063,830	1,756,790	7,786,094	94,606,714	

5. リース取引に関する注記

(1)ファイナンス・リース取引

なし

(2)オペレーション・リース取引

会計 別	リース物件			リース開始 年月	支払総額	リース 年数	当期	
	品目	型式	設置場所				現況	支払金額
公益 目的 事業	三菱JAMINIキャブ 4WDスーパーカスタム	宮崎41な157	倉庫	H14年1月	1,113,840	4年	再リース②	74,140
	ヤンマートラクター	EF222VUKS5Q	倉庫	H19年5月	2,714,040	6年	再リース⑬	39,490
	粒数計数機	アイテックIC-0i	種苗調整室	H26年3月	1,021,860	5年	再リース⑦	17,842
	卓上型pHメーター	VSC4511	培養室					
	循環式液体冷却装置3台	RKS750F×3	3号ガラス温室	R27年6月	1,010,880	8年	再リース③	10,725
	循環式液体冷却装置2台	RKS750F×2	3号ガラス温室	R28年7月	673,920	8年	再リース②	7,150
	温水ボイラー	AWH-1201	3号ガラス温室	H28年12月	1,140,480	8年	再リース②	12,100
	筑水運搬車	J70-YSODPH	倉庫	H30年7月	853,671	7年	7年 再リース①	40,839
	ヤンマー管理機	YK850MKFWKRE15C	倉庫	H31年3月	585,144	7年	7年 再リース①	83,721
	ノートパソコン一式 4台	LIFEBOOK A579×4	事務所	R1年12月	698,412	5年	再リース②	10,177
	自走式自動開閉機	SF4-Neo	6.7号ハウス	R2年12月	1,840,608	7年	5年	262,944
	自走式自動開閉機②	SF4-Neo	21.22.23号ハウス	R3年9月	1,783,320	10年	4年	178,332
	加温機	HK4027TCV	16.22号ハウス	R3年12月	3,129,720	10年	4年	312,972
	ポット土入れ機	スリテックSTK39PDK-FE	堆肥舎	R7年10月	1,048,763	7年	1年	62,448
法人 会計	富士ゼロックス複合機	DocuCentreIVC2275PFS	事務所	H25年4月	751,590	5年	再リース⑧	13,123
	ノートパソコン一式 1台	LIFEBOOK A579×1	事務所	R1年12月	644,688	5年	再リース②	9,394
	デスクトップパソコン一式 他	ESPRIMO D588×1	事務所					
	電話設備一式	電話主装置 他	事務所	R2年3月	548,856	7年	6年	78,408
	ノートパソコン一式 1台	LIFEBOOK A5510	事務所	R3年11月	150,876	3年	再リース②	4,191
合 計 16件					19,710,668			1,217,996

6. 附属明細書

(1)有形固定資産及び無形固定資産の明細

なし

(2)引当金の明細

財務諸表に対する注記に記載している。